

政策目標	市民が主体となったまちづくりの実現	施策目標	多様性を認め合う共生社会	主要施策		評価部局	市民自治部	関連部局	教育委員会人権教育室
施策コード	9211	施策名	人権尊重のまちづくり						

目的	施策の目的 (目指すべき姿)	施策の方向性	成果指標											
			指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	H26	H28	H29	H30	H31	H32			
						(基準年度)					(最終)			
	・市民一人ひとりが人権について理解を深め、これを体得できるような市民主体の人権尊重のまちづくりの推進 ・多様性を認め合う共生社会の実現													
	平成28年度 目指すべき姿		① 人権教育・啓発事業への参加者(人)	↑	都市宣言市民集会参加者+人権作文・ポスター応募者+人権啓発標語応募者数(実数)(H27年の実績に基づき目標値を設定)	目標	9,670	9,670	9,680	9,680	9,690			
	「伊丹市人権教育・啓発推進に関する基本方針」に基づき、「伊丹市人権・男女共同参画に関する市民意識調査」の結果を反映しながら、総合的・効果的な人権教育・啓発の推進及び市民のニーズにあった学習の場の提供	取組維持	② 各種研修会の開催数(回)	↑	小学校区別研修会回数+人権学習指導者養成講座回数+人権教育指導員派遣研修会回数+伊同教関係研修回数	目標	170	170	170	170	170			
③ 人権啓発センターの利用者数(人)			↑	人権センター、児童館及びふれあいセンター3施設の利用者数	目標	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000				
				実績	109,887									

手	段	事務事業コード	事務事業名	事業の目的	事業の内容	平成28年度 事業の目標	款項	事業費の概算(千円)		活動/成果指標の状況					重点新規	
								H27	H28	指標名	性質	意味・算式等	H27	H28		
		921102	伊丹市人権・同和教育研究協議会	・市民一人ひとりが、あらゆる人権問題を自らの課題として受け止め、差別のない明るい社会を築く。	・さまざまな人権課題について、多様な場での研修、啓発を実施する。	・人権が尊重される社会の実現に向け、市民組織として教育・啓発活動を充実させる。 ・2月までに役員理事会を通じて研究の進め方の見直しを図る。	10	1,312	1,413	伊同教関係研修会等への参加者数(人)	↑		計画	3,300	3,300	
		921103	いたみヒューマンライツゼミ(名称変更前「人権学習指導者養成講座事業」)	・参加者が、今日的な人権課題について理解を深め、多様性を認め合う共生社会の一員としての自覚形成に資する。	・参加体験型学習をとおして、その手法を身につけ、生活者として実践する態度を養う研修を実施する。	学校、家庭、地域、職場において主体的に人権を意識して生活しようとする人を育てる。	10	209	159	ゼミ参加人数(人)	↑		計画	60	60	
		921105	人権啓発推進委員会	・市民一人ひとりが、さまざまな人権問題の解決を自らの課題ととらえ、「人権尊重のまちづくり」を実現する。	・さまざまな人権課題についての人権研修を実施する。 ・研修会をとおして人権啓発推進委員の資質向上を図る。	・「小学校区別人権研修会事例集」の活用を促す。 ・地域組織による研修会を充実させる。 ・地域行事や学校行事等を通じて、人権啓発推進委員の周知を図る。	10	772	635	研修会実施回数(回)	↑		計画	17	17	

事務 事業 コード	事務事業名	事業の目的	事業の内容	平成28年度 事業の目標	款 項	事業費の概算(千円)		活動/成果指標の状況					重点 新規		
						H27	H28	指標名	性質	意味・算式等	H27	H28			
手 段	921106	人権教育指導員派遣事業	・学校、地域、職場等におけるさまざまな人権課題の解決と、人権意識の高揚を図る。	・学校、地域、企業等で開催される人権教育研修会において指導助言を行う。 ・人権教育指導員に対する研修会を実施する。 ・研修会をとおして人権教育指導員のスキルアップを図る。	・上半期中に学校・地域・行政・企業等の会合を通じて人権教育指導員派遣事業の周知を図る。	10 01	467	479	人権教育研修会参加人数(人)	評価対象外	人権教育指導員を派遣した研修会への参加人数	計画	4,350	4,350	
	921107	地域改善対策奨学金返還助成事業	・地域改善対策奨学金返還者のうち、経済的な理由により返還が困難な者に対して奨学資金の返還金の一部を助成する。	・地域改善対策奨学金返還者に対して助成を行う。(現在は経過措置のみ)	・円滑な奨学金返還を維持する。	10 01	943	897	助成率(%)	=	助成件数/申請件数×100(実態に合わせた活動指標にするため指標変更)	計画	100	100	
	921108	視聴覚教材貸出事務	・より多くの市民に視聴覚教材の貸出事業を周知し、市民の人権啓発に係る学習会などに役立てる。	・人権啓発に関する視聴覚教材の貸出を行う。	・5月までに、目録を学校園、各種団体、企業等に配布し、より多くの市民に視聴覚教材の貸出事業を実施する。	10 01	233	224	貸し出し件数	1		計画	300	300	
	921120	差別を許さない都市宣言制定記念市民集会	・市民一人ひとりがあらゆる人権問題を自らの課題として受け止め、人権文化に満ちた明るい社会を築く。	・都市宣言制定日に市民集会を開催する。(都市宣言朗読、人権作文・ポスター・標語入賞者表彰、人権作文朗読、記念講演)	・10月までに、広報活動を充実し、参加者の開拓を進める。 ・子どもから大人まであらゆる年齢層の市民の人権意識の高揚を図る。	10 01	774	533	市民集会参加人数(人)	1		計画	400	320	
	921121	人権啓発標語募集事務	・人権啓発標語の創作をとおして市民一人ひとりがあらゆる人権問題を自らの課題として受け止め、人権文化に満ちたまちづくりを進める。	・人権啓発標語を募集する。(高校生以上) ・入賞作品の表彰と作品展示及びポスターの活用を行う。	・人権標語の作成を通して、人権意識の高揚を図る。 ・優秀作品をポスターに掲載し、市内各所に掲示することにより、市民の人権意識を醸成する。	10 01	120	134	人権啓発標語応募件数(件)	1		計画	2,350	2,400	
	921122	人権作文・ポスター募集事務	・次代を担う小・中学生が人権に関わる作文やポスターなどの表現活動をおとして、人権尊重の重要性についての理解を深めるとともに、豊かな人権感覚を身につける。	・人権作文、人権ポスターを募集する。(小・中・特支学校生) ・人権作文入賞作品の表彰と「人権週間記念文集」への掲載を行う。 ・人権ポスター入賞作品の表彰と作品展示及びポスターの活用を行う。	・6月までに学校、PTAにはたらきかけ、より多くの小中学生が人権について考え、理解が深まる機会となるよう周知を図る。	10 01	807	749	人権作文・ポスター応募件数(件)	1		計画	6,600	6,950	

施策全体事業費の概算(千円)	H27	H28
	5,637	5,223